



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045) 650-8811 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月18日 配当支払開始予定日 平成28年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	153,661	3.5	8,418	1.4	9,093	△1.9	4,922	1.0
26年12月期	148,452	—	8,305	—	9,269	—	4,874	—

(注) 包括利益 27年12月期 4,719百万円(△25.7%) 26年12月期 6,350百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	158.06	157.97	5.4	5.8	5.5
26年12月期	156.55	156.30	5.6	5.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 415百万円 26年12月期 660百万円

当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期(平成26年1月1日から平成26年12月31日)と、比較対象となる平成25年12月期(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。(平成25年12月期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	153,833	104,078	60.3	2,977.06
26年12月期	157,587	100,526	56.8	2,873.47

(参考) 自己資本 27年12月期 92,814百万円 26年12月期 89,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	7,595	△549	△7,414	15,688
26年12月期	14,119	△3,697	△8,891	16,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	871	17.9	1.0
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	872	17.7	1.0
28年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		17.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	2.4	3,500	0.8	3,600	△6.3	2,050	7.1	65.75
通期	157,000	2.2	8,500	1.0	8,700	△4.3	5,000	1.6	160.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	33,700,000株	26年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,523,336株	26年12月期	2,561,793株
③ 期中平均株式数	27年12月期	31,142,570株	26年12月期	31,138,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	92,651	5.3	5,357	2.8	6,073	3.5	4,434	16.6
26年12月期	88,027	—	5,212	—	5,869	—	3,802	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	142.38	142.31
26年12月期	122.12	122.08

当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期（平成26年1月1日から平成26年12月31日）と、比較対象となる平成25年12月期（平成25年4月1日から平成25年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	123,002	81,356	66.1	2,608.26
26年12月期	125,539	77,876	62.0	2,499.77

(参考) 自己資本 27年12月期 81,318百万円 26年12月期 77,840百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、中国を始めとする新興国経済の減速や原油安の影響等により、先行きに不透明感があるものの、政府の経済政策や日銀による金融緩和の効果等により、企業収益及び雇用・所得環境などが改善し緩やかな回復基調が継続してまいりました。

情報サービス産業におきましては、マイナンバー制度対応・電力自由化等のIT投資に関するテーマは多く、さらにクラウド利用の本格化に伴い、M2M (Machine to Machine) /IoT (Internet of Things)・フィンテック・自動運転など革新的な技術を活用した戦略的なIT投資にも関心が高まる中、需要は堅調に推移してまいりました。一方で、IT技術者不足が常態化しており、人材の確保・育成が大きな課題となっております。

こうした状況の下、当社グループがこれまで取り組んできた技術研究や開発案件の中で培った様々な技術分野でのノウハウを活かし、特に最新の技術分野や経験の深い業務分野のシステム開発等におきまして積極的な受注活動を行ってまいりました。一方で、人材採用の拡大・短期間での技術者育成・ビジネスパートナーとの連携による体制の強化や、新たなプロダクト・サービスの創出と既存プロダクトの拡販、海外マーケットにおけるビジネスの創出と人材の確保に加え、長期的な研究開発テーマの事業化を推進するなど、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、更なる成長と付加価値向上の為に先行投資にも積極的に取り組んでまいりました。

システム構築分野では、機械制御分野につきまして、電子制御の高度化・複雑化により最先端の技術開発が求められる自動車・FA (工作機械) 等が引き続き好調に推移してまいりました。さらに、APTJ株式会社 (Automotive Platform Technology Japan) の第三者割当増資を引き受けることで、欧州で広く普及が進む車載ソフトウェアの基本アーキテクチャであるAUTOSAR (Automotive Open System Architecture) 仕様をベースとした国産の車載制御システム向けソフトウェアプラットフォーム開発に注力してまいりました。また、通信ネットワークの高速化やモバイル端末の急速な普及等に伴い先進ICTを利用した新たな設備・環境・サービスの需要が拡大する航空・宇宙・電力分野やネットビジネス分野に加えて、金融・流通・製造業向けの業務システム開発等につきましても好調に推移いたしました。

プロダクト・サービス分野では、「コミュニケーションロボット・PALRO (パルロ)」は平成27年12月に「さがみロボット産業特区」での介護予防効果実証実験に基づく新モデルの販売を開始するとともに、コンシューマ向けモデルを株式会社DMM.comに「Palmi (パルミー)」として供給してまいりました。さらに、金融分野におきまして小中学生向け金融教育等での活用も始まるなど、ロボット技術の様々な分野への展開も図ってまいりました。また、教育現場へのICT導入促進を図る総合教育ソリューション「みらいスクールステーション」や、ペーパーレス会議やワークスタイルの変革を実現するスマートデバイス向けサービス「moreNOTE」等につきましても、官公庁・企業・学校などへの導入を積極的に進めてまいりました。さらに、平成28年2月には「SYCNEL (シンクネル)」の事業を譲受し、モバイルコンテンツのファイル管理・配信サービス事業におけるシェア拡大を目指してまいります。また、ライセンスビジネスにおきましても引き続き営業力を強化し、販売拡大に取り組んでまいりました。

再生医療分野では、「インプラント型自己細胞再生軟骨」の研究で培ってきた経験とノウハウを活かし、大学発の再生医療の事業化を後押しする、非臨床試験から臨床試験までのワンストップサービス「再生医療アカデミアモデル」の提供を開始いたしました。

グローバル分野では、引き続き中国・アセアン地域の拠点を積極的に活用し、オフショア及び現地でのビジネス基盤の整備・拡大を図るとともに、欧米では自動車・ロボット等の先端企業との連携を進めてまいりました。

CSR (企業の社会的責任) 活動としましては、「ものづくり」の楽しさを知ってもらうことを目的に1990年より主催しております国内最大規模のロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会」が27回目を迎えました。また、第2回世界大会「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2015」も同時開催いたしました。さらに、自然災害時の被災地復興支援や過疎地域などの地方創生に向けた支援のため、特定非営利活動法人 (NPO法人) と連携してICTを活用した各種支援活動を行ってまいりました。また、特例子会社の富士ソフト企画株式会社は、障がい者のための就労支援プログラムの構築や、就労移行支援事業の「就職予備校」等により障がい者の就労拡大に向けた支援活動を行っております。

このような状況下、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,536億61百万円(前年同期比3.5%増)となりました。中長期を見据えた研究開発、販売促進、人材採用及び教育等への先行投資による販売管理費の増加もありましたが、不採算案件等の解消、及び予てより行ってきた体制強化により付加価値の高いシステム構築分野が好調に推移し、営業利益は84億18百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は90億93百万円(前年同期比1.9%減)、当期純利益は49億22百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(S I 事業)

S I 事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車関連・FA等の機械制御系や航空・宇宙・防衛・電力関連等が前年に引き続き好調に推移したことにより、モバイル関連の減少をカバーし増収になりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融業・流通業・製造業分野が伸長し増収になりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンスビジネス等が好調に推移いたしました。アウトソーシングにおきましては、流通業向けの取引減少及び大口顧客の経営統合による解約の影響があったこと等により減収になりました。

以上の結果、売上高は1,427億82百万円(前年同期比3.4%増)となりましたが、人材採用及び教育への先行投資による販売費及び一般管理費の増加の影響により、営業利益は72億83百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

※S I 事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)
S I 事業合計	142,782	103.4
システム構築	84,775	107.9
組込系/制御系ソフトウェア	41,806	110.3
業務系ソフトウェア	42,969	105.6
プロダクト・サービス	58,007	97.5
プロダクト・サービス	40,815	101.6
アウトソーシング	17,191	88.9

(ファシリティ事業)

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスの賃貸収入等により、売上高は24億78百万円(前年同期比11.8%増)となり、営業利益は9億5百万円(前年同期比68.2%増)となりました。

(その他)

データエントリー事業やコンタクトセンター事業等のその他事業につきましては、売上高は84億円(前年同期比3.4%増)となりましたが、不採算案件等の影響により、営業利益は2億22百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、富士ソフトグループ各社での事業の拡大や管理効率の向上を図ることを見込み、売上高1,570億円、営業利益85億円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり28円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は1,538億33百万円(前連結会計年度末差37億54百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が550億32百万円(前連結会計年度末差61百万円減)、固定資産が988億円(前連結会計年度末差36億92百万円減)であります。

流動資産の主な変動要因は、借入金返済等により現金及び預金が127億84百万円(前連結会計年度末差24億59百万円減)、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が314億85百万円(前連結会計年度末差13億49百万円増)になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、のれんが26億89百万円(前連結会計年度末差9億37百万円減)、関係会社株式の売却及び保有株式の時価変動等により投資有価証券が177億39百万円(前連結会計年度末差28億25百万円減)になったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は497億54百万円(前連結会計年度末差73億7百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が275億56百万円(前連結会計年度末差104億83百万円減)、固定負債が221億97百万円(前連結会計年度末差31億76百万円増)であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金等が39億67百万円(前連結会計年度末差90億15百万円減)になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が112億42百万円(前連結会計年度末差30億12百万円増)になったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,040億78百万円(前連結会計年度末差35億52百万円増)となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.8%から60.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、156億88百万円で前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は75億95百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益87億55百万円及び減価償却費48億59百万円と、法人税の支払41億35百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5億49百万円となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出36億7百万円、投資有価証券の売却による収入12億39百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は74億14百万円となりました。

これは、短期借入金の借入れによる収入25億30百万円及び返済による支出18億90百万円、コマーシャルペーパーの償還50億円、長期借入金の借入れによる収入43億48百万円及び返済による支出59億91百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	48.0	51.5	54.9	56.8	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	45.9	48.7	48.6	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.5	4.6	1.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	30.1	29.8	97.4	117.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」という基本方針に基づき配当を行ってまいります。

このような方針のもと、期末の利益配当を14円とし、年間1株当たり28円とさせていただきます。

平成28年12月期の年間配当金につきましては、1株当たり28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成28年2月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

①受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、平成7年6月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生する可能性があり、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②プロダクトの開発について

当社グループは、プロダクトの提供にあたり、マーケットニーズを考慮した投資及び販売計画を作成しておりますが、マーケットニーズの変化や急速な技術革新等により製品の陳腐化が進み、想定どおりの販売が困難になった場合には、当該プロダクトに係る追加の減価償却費や減損損失が生じることとなります。

また、プロダクトの提供に際しては、品質管理の徹底を図っておりますが、バグ等が発生した場合に損害賠償責任を負う可能性があることに加え、他社製品に組み込まれる場合においては、想定外の多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

一方で、知的財産権については、他者の権利侵害に注意したうえで、その取得及び保護を進めております。しかしながら、当社グループが認識しない他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求や当該知的財産権の対価等を請求されることがあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③アウトソーシング業務の請負について

当社グループは、基幹システムの構築、ネットワーク環境の開発・保守・運用等のデータセンターを使用したアウトソーシングサービスを行っております。当サービスを安定供給するためには、システムの安定的な稼働、システム障害が発生した場合に適切な対応策を講じることが不可欠であり、データセンターの設備の整備や安定的な運用体制の構築、あるいは、突発的なシステム障害に対応できる組織作りに努めております。

しかしながら、運用上の作業手順が守られない等の人的ミスや機器・設備の故障等により、一定水準以上の安定稼働が実現できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④グローバルリスクについて

当社グループは、海外の商品を取り扱うとともに、アジア地域をはじめとする各国において事業展開しております。これらの国や地域における商習慣、法的規制の相違や、政治体制の変更、為替相場の急激な変化、テロ行為、伝染病、自然災害等の想定外の事象があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

当社グループでは、コンピュータウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性があるほか、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計適用に伴うリスク

当社グループでは、事業供用目的で土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦投資活動に関するリスク

当社グループは、新規事業の立ち上げや業績拡大を目的として、企業買収、子会社の設立、ベンチャー企業への投資等を実行し事業基盤を強化しております。これらの実施に当たっては、事前に収益性や回収可能性について調査・検討を行っておりますが、経営環境の変化等により投資先の事業が当初に計画した通りの成果を得られない場合、投資の一部又は全部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社25社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社4社で構成され、S I（システムインテグレーション）事業、ファシリティ事業を主な事業として行っております。また、上記以外に非連結子会社が2社あります。

グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

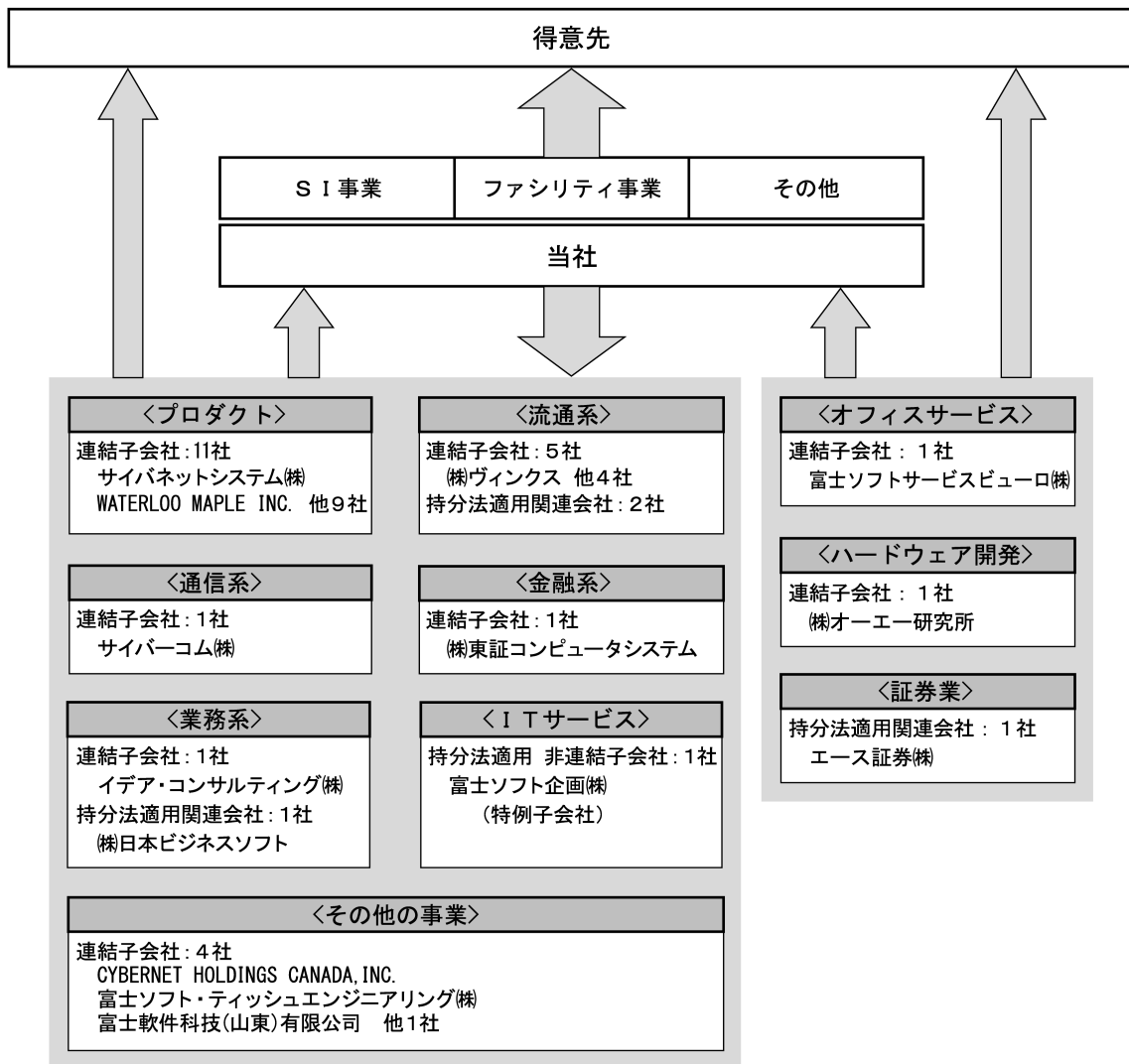
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、S I事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしましては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

区 分	事業内容
S I（システムインテグレーション）事業	通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売及びシステム保守・運用サービス等全般
ファシリティ事業	オフィスビルの賃貸
その他	データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等

事業の系統図は次のとおりであります。

(H27. 12. 31時点) 連結子会社（25社）／持分法適用 非連結子会社（1社）／持分法適用関連会社（4社）



※その他グループ会社（非連結子会社2社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、付加価値向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上及び利益の向上と継続的な安定配当を重要な経営目標と位置づけしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に技術革新の進むビジネス環境の中、既存ビジネスの高度化に取り組むとともに、以下の戦略を実行することにより、お客様に最適なサービスの提供を行い、持続的な売上及び付加価値の向上を図ってまいります。

①プライムビジネスの強化・拡大

経営資源を効果的に活用できる体制整備を行い、お客様への提案力、付加価値、生産性、価格競争力の強化による直接取引の拡大を目指してまいります。

②プロダクトビジネスの促進

既存プロダクトの積極的なプロモーション展開や、当社の強みであるクラウド・ロボット・モバイル分野を軸とした新たなプロダクトの企画の推進を行い、シェア拡大・収益アップを目指してまいります。

③グローバルビジネスの積極推進

中国を中心としたアジア地域のオフショアの拡大及び、日系企業へのサポートや現地企業へのサービスの提供等、グローバルビジネスを積極的に推進してまいります。

④グループシナジーの強化

グループ各社商材、開発基盤、ノウハウのさらなる連携強化を図り、お客様への最適なサービスを提供してまいります。また、グループ共同購買や管理業務の共同化等によりグループ全体での効率運営を促進してまいります。

⑤管理費の継続的な抑制

業務効率化等により管理費の継続的な抑制に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、雇用・所得環境等の改善が続くなか、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移する見込みであります。一方、中国を始めとする新興国経済の減速等で世界経済の下振れリスクによる不透明感が増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、企業の業績回復を背景としたIT投資の増加に加え、高度化するIT活用によるビジネスモデル改革等により先進ICT技術分野への需要は引き続き拡大しております。

こうした経営環境に対応するため、技術力や営業力及び開発力の強化を目的とした体制整備を推進しつつ、お客様の価値向上に貢献することが重要であると考えております。当社グループは、これまでの業務系・組込系を中心とするソフトウェア開発において培ってきた技術力及び対応力に加えて、モバイル・クラウド関連技術やロボットテクノロジー等の先進ノウハウを蓄積しております。さらに、多様な業界における深い業務経験とお客様基盤を有しており、それらの個々を強化するとともに、相互を有機的に結び合わせることで、新たなビジネスの創出とさらなる付加価値の向上を実現し、お客様の多種多様なニーズに応えてまいります。

既存事業分野の付加価値を一段と高めつつ、さらなる人員の強化を進め、当社が保有するICTに関する多くのノウハウを活用し、社会のニーズに応えることで、持続的な成長と付加価値向上を実現し、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,244,226	12,784,328
受取手形及び売掛金	※3 30,136,350	※3 31,485,501
有価証券	3,010,186	3,800,041
商品	262,720	260,121
仕掛品	※4 1,674,898	※4 2,034,854
原材料及び貯蔵品	31,372	31,173
繰延税金資産	2,150,893	1,953,717
その他	2,595,633	2,691,412
貸倒引当金	△11,294	△8,158
流動資産合計	55,094,987	55,032,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,929,021	57,674,741
減価償却累計額	△22,928,028	△24,318,034
建物及び構築物 (純額)	34,000,993	33,356,706
土地	※2 30,415,744	※2 30,415,744
建設仮勘定	56,447	17,916
その他	15,251,067	15,737,278
減価償却累計額	△12,210,542	△12,514,411
その他 (純額)	3,040,525	3,222,866
有形固定資産合計	67,513,710	67,013,234
無形固定資産		
のれん	3,626,885	2,689,471
ソフトウェア	3,823,192	3,395,276
その他	191,541	188,363
無形固定資産合計	7,641,618	6,273,111
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,565,444	※1 17,739,548
退職給付に係る資産	3,834,235	4,662,182
繰延税金資産	1,564,889	1,540,625
その他	1,398,726	1,577,129
貸倒引当金	△25,843	△5,797
投資その他の資産合計	27,337,453	25,513,688
固定資産合計	102,492,782	98,800,034
資産合計	157,587,770	153,833,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,493,810	7,625,523
短期借入金	2,010,000	2,650,000
コマーシャル・ペーパー	5,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,973,025	1,317,800
未払費用	3,048,498	3,225,264
未払法人税等	2,312,208	1,210,345
繰延税金負債	18,157	14,993
賞与引当金	2,825,215	2,594,988
役員賞与引当金	173,981	155,944
工事損失引当金	※4 140,324	※4 107,192
その他	9,044,723	8,654,097
流動負債合計	38,039,945	27,556,148
固定負債		
長期借入金	8,230,494	11,242,708
繰延税金負債	3,697,069	3,343,974
役員退職慰労引当金	339,145	372,009
退職給付に係る負債	5,117,912	5,438,613
その他	1,636,670	1,800,681
固定負債合計	19,021,291	22,197,987
負債合計	57,061,237	49,754,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,505,941	28,521,268
利益剰余金	43,646,746	47,666,063
自己株式	△5,178,604	△5,101,298
株主資本合計	93,174,372	97,286,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,685,283	4,185,128
繰延ヘッジ損益	—	△8,523
土地再評価差額金	※2 △9,051,088	※2 △9,051,120
為替換算調整勘定	568,391	305,390
退職給付に係る調整累計額	97,758	97,491
その他の包括利益累計額合計	△3,699,655	△4,471,634
新株予約権	41,338	37,285
少数株主持分	11,010,478	11,226,919
純資産合計	100,526,533	104,078,892
負債純資産合計	157,587,770	153,833,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	148,452,096	153,661,999
売上原価	※1 113,799,125	※1 117,552,516
売上総利益	34,652,971	36,109,483
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	371,228	498,171
役員報酬	759,297	763,203
従業員給料	12,192,109	12,857,651
賞与引当金繰入額	845,142	740,346
退職給付費用	555,518	450,946
法定福利費	1,992,941	2,099,684
役員退職慰労引当金繰入額	65,150	63,836
役員賞与引当金繰入額	173,981	155,944
福利厚生費	582,607	641,709
採用研修費	588,021	786,857
旅費及び交通費	695,409	826,589
事務用品費	301,123	312,765
賃借料	42,159	44,860
地代家賃	730,227	807,078
租税公課	789,886	781,281
貸倒引当金繰入額	△6,183	2,965
減価償却費	645,044	592,005
調査研究費	582,985	585,638
事務委託費	1,361,050	1,515,179
のれん償却額	483,645	481,159
その他	2,596,118	2,683,320
販売費及び一般管理費合計	26,347,462	27,691,195
営業利益	8,305,508	8,418,287
営業外収益		
受取利息	37,185	33,626
受取配当金	152,221	155,666
持分法による投資利益	660,023	415,385
助成金収入	131,381	136,500
システムサービス解約収入	249,354	12,219
その他	143,068	152,021
営業外収益合計	1,373,235	905,420
営業外費用		
支払利息	144,936	64,813
為替差損	—	38,509
固定資産除却損	38,583	37,303
その他	225,764	89,768
営業外費用合計	409,284	230,395
経常利益	9,269,459	9,093,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	31,075	65,125
関係会社株式売却益	—	7,542
持分変動利益	—	9,558
特別利益合計	31,075	82,226
特別損失		
固定資産減損損失	54,420	16,350
固定資産除却損	85,225	—
関係会社株式売却損	—	357,533
事務所移転費用	86,857	30,177
代理店契約解約損	54,620	3,941
関係会社整理損	37,231	—
厚生年金基金脱退損失	—	12,526
特別損失合計	318,354	420,529
税金等調整前当期純利益	8,982,179	8,755,009
法人税、住民税及び事業税	3,505,391	2,762,609
法人税等調整額	△167,889	306,702
法人税等合計	3,337,501	3,069,311
少数株主損益調整前当期純利益	5,644,678	5,685,697
少数株主利益	769,770	763,334
当期純利益	4,874,908	4,922,362

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,644,678	5,685,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,098,994	△314,155
繰延ヘッジ損益	△15,372	△15,802
為替換算調整勘定	329,843	△492,386
退職給付に係る調整額	△488,431	△50,310
持分法適用会社に対する持分相当額	△219,152	△93,304
その他の包括利益合計	705,881	△965,959
包括利益	6,350,560	4,719,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,464,057	4,188,246
少数株主に係る包括利益	886,502	531,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	26,200,289	28,505,941	39,546,398	△5,176,648	89,075,980	3,902,435	9,021
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,200,289	28,505,941	39,546,398	△5,176,648	89,075,980	3,902,435	9,021
当期変動額							
剰余金の配当			△653,930		△653,930		
当期純利益			4,874,908		4,874,908		
自己株式の取得				△1,955	△1,955		
自己株式の処分							
連結範囲の変動			△120,629		△120,629		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						782,847	△9,021
当期変動額合計			4,100,348	△1,955	4,098,392	782,847	△9,021
当期末残高	26,200,289	28,505,941	43,646,746	△5,178,604	93,174,372	4,685,283	—

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,051,088	351,393	518,317	△4,269,919	21,082	10,244,856	95,072,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△9,051,088	351,393	518,317	△4,269,919	21,082	10,244,856	95,072,000
当期変動額							
剰余金の配当							△653,930
当期純利益							4,874,908
自己株式の取得							△1,955
自己株式の処分							
連結範囲の変動							△120,629
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		216,997	△420,559	570,263	20,256	765,621	1,356,141
当期変動額合計		216,997	△420,559	570,263	20,256	765,621	5,454,533
当期末残高	△9,051,088	568,391	97,758	△3,699,655	41,338	11,010,478	100,526,533

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	26,200,289	28,505,941	43,646,746	△5,178,604	93,174,372	4,685,283	—
会計方針の変更による 累積的影響額			△27,456		△27,456		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,200,289	28,505,941	43,619,289	△5,178,604	93,146,915	4,685,283	—
当期変動額							
剰余金の配当			△871,888		△871,888		
当期純利益			4,922,362		4,922,362		
自己株式の取得				△2,119	△2,119		
自己株式の処分		15,327		79,425	94,752		
連結範囲の変動			△3,699		△3,699		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△500,154	△8,523
当期変動額合計		15,327	4,046,773	77,305	4,139,406	△500,154	△8,523
当期末残高	26,200,289	28,521,268	47,666,063	△5,101,298	97,286,322	4,185,128	△8,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,051,088	568,391	97,758	△3,699,655	41,338	11,010,478	100,526,533
会計方針の変更による 累積的影響額							△27,456
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△9,051,088	568,391	97,758	△3,699,655	41,338	11,010,478	100,499,076
当期変動額							
剰余金の配当							△871,888
当期純利益							4,922,362
自己株式の取得							△2,119
自己株式の処分							94,752
連結範囲の変動							△3,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31	△263,001	△266	△771,978	△4,053	216,441	△559,590
当期変動額合計	△31	△263,001	△266	△771,978	△4,053	216,441	3,579,815
当期末残高	△9,051,120	305,390	97,491	△4,471,634	37,285	11,226,919	104,078,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,982,179	8,755,009
減価償却費	4,908,666	4,859,902
固定資産減損損失	54,420	16,350
代理店契約解約損	54,620	3,941
厚生年金基金脱退損失	—	12,526
のれん償却額	483,645	481,159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△445,436	28,840
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	144,481	△653,129
支払利息	144,936	64,813
持分法による投資損益 (△は益)	△660,023	△415,385
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,075	△65,125
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	349,991
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,704,302	△1,441,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	156,526	△355,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,262	157,156
未払人件費の増減額 (△は減少)	149,282	△227,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,897,507	△277,436
未払金の増減額 (△は減少)	△103,797	472,388
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△8,778	△49,840
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	60,361	△33,132
持分変動損益 (△は益)	—	△9,558
その他	889,709	△220,512
小計	14,970,662	11,453,526
利息及び配当金の受取額	403,818	355,554
利息の支払額	△149,392	△74,649
法人税等の支払額	△1,050,863	△4,135,691
代理店契約解約金の支払額	△54,620	△3,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,119,604	7,595,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,021,184	△2,009,499
無形固定資産の取得による支出	△1,964,580	△1,597,998
有価証券の取得による支出	△500,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,809,609	△180,000
投資有価証券の売却による収入	31,075	1,239,378
子会社株式の取得による支出	△293,205	△25,300
子会社株式の売却による収入	—	95,800
有価証券の売却による収入	2,202,893	2,000,000
その他	△342,592	△71,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,697,202	△549,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,140,000	2,530,000
短期借入金の返済による支出	△7,992,270	△1,890,000
長期借入れによる収入	4,785,742	4,348,764
長期借入金の返済による支出	△9,653,458	△5,991,775
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000,000	△5,000,000
自己株式の取得による支出	△2,025	△2,119
配当金の支払額	△687,208	△872,182
少数株主への配当金の支払額	△288,016	△334,616
リース債務の返済による支出	△268,438	△351,359
ストックオプションの行使による収入	28,854	110,595
その他	45,000	37,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,891,821	△7,414,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,652	△16,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,658,232	△385,560
現金及び現金同等物の期首残高	14,342,325	16,135,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	135,068	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△61,807
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,135,626	※1 15,688,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社は25社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度27社)

イデア・コンサルティング(株)
 (株)ヴィンクス
 (株)オーエー研究所
 サイバーコム(株)
 サイバネットシステム(株)
 CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.
 WATERLOO MAPLE INC.
 (株)東証コンピュータシステム
 富士ソフトサービスビューロ(株)
 富士ソフト・ティッシュエンジニアリング(株)
 富士軟件科技(山東)有限公司
 他14社

なお、前連結会計年度において、連結子会社であった(株)エス・エフ・アイ、他2社については、当社連結子会社である(株)ヴィンクスとの合併、株式の売却、会社清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社は3社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度3社)

富士ソフト企画(株)
 他2社

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社は5社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度5社)

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び名称

持分法を適用した非連結子会社数は1社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度1社)

富士ソフト企画(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数は4社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度4社)

エース証券(株)
 (株)日本ビジネスソフト
 他2社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(4) 持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ヴィンクス、サイバーコム㈱、富士ソフトサービスビューロ㈱他2社の期末決算日は3月31日であります。その他20社の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

c 原材料

移動平均法による原価法

d 貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

工具、器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

b 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

c その他

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④投資その他の資産（長期前払費用）

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

②会計基準変更時差異及び数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異（5,034,915千円）については、主として15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金・外貨建債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間（5年～15年）による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用(一部の連結子会社を除く。)し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が223,294千円増加、退職給付に係る負債が338,594千円増加し、利益剰余金が27,456千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「補償損失」、「システムサービス解約損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外費用」に表示していた「補償損失」52,030千円、「システムサービス解約損失」128,282千円、「その他」45,451千円は、「その他」225,764千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,369,357千円	6,283,456千円

※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,588,357千円	△1,278,674千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	12,407千円	28,447千円

※4 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品	54,211千円	49,968千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工事損失引当金繰入額	61,047千円	△33,818千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	712,829千円	725,685千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	33,700,000	—	—	33,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,560,948	845	—	2,561,793

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 845株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	36,244	
連結子会社	新株予約権	—	—	—	—	5,094	
合計		—	—	—	—	41,338	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月13日 取締役会	普通株式	217,978	7	平成25年12月31日	平成26年3月18日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	435,951	14	平成26年6月30日	平成26年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	435,946	14	平成26年12月31日	平成27年3月23日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	33,700,000	—	—	33,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,561,793	843	39,300	2,523,336

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 843株

ストックオプション行使による減少 39,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	—	37,285
合計		—	—	—	—	—	37,285

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	435,946	14	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	435,942	14	平成27年6月30日	平成27年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	436,484	14	平成27年12月31日	平成28年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	15,244,226千円	12,784,328千円
有価証券勘定	3,010,186千円	3,800,041千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108,600千円	△96,069千円
MMF等を除く有価証券	△2,010,186千円	△800,041千円
現金及び現金同等物	16,135,626千円	15,688,258千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	42,665,623
		期中増減額	△827,076
		期末残高	41,838,546
	期末時価	48,493,212	48,121,658

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の期中増減額は、主に秋葉原ビルの減価償却による減少であります。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,622,762	1,903,758
	賃貸費用	937,431	983,608
	差額	685,331	920,150
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つの報告セグメントとしております。

「S I (システムインテグレーション) 事業」

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売、及びシステム保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシ リティ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	138,108,292	2,217,172	140,325,465	8,126,631	148,452,096	—	148,452,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,798	637,422	772,221	1,092,335	1,864,557	△1,864,557	—
計	138,243,090	2,854,595	141,097,686	9,218,967	150,316,653	△1,864,557	148,452,096
セグメント利益	7,482,471	538,460	8,020,932	287,917	8,308,849	△3,340	8,305,508
セグメント資産	153,957,199	333,449	154,290,649	3,297,121	157,587,770	—	157,587,770
その他の項目							
減価償却費	4,702,261	62,629	4,764,891	143,775	4,908,666	—	4,908,666
のれん償却額	483,645	—	483,645	—	483,645	—	483,645
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,675,800	1,360	2,677,160	351,002	3,028,162	—	3,028,162

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,340千円には、セグメント間取引消去△3,340千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,782,362	2,478,681	145,261,043	8,400,955	153,661,999	—	153,661,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,191	670,760	799,951	1,006,228	1,806,179	△1,806,179	—
計	142,911,553	3,149,442	146,060,995	9,407,183	155,468,179	△1,806,179	153,661,999
セグメント利益	7,283,875	905,944	8,189,819	222,902	8,412,722	5,564	8,418,287
セグメント資産	149,524,018	287,298	149,811,317	4,021,710	153,833,028	—	153,833,028
その他の項目							
減価償却費	4,582,177	25,654	4,607,831	252,071	4,859,902	—	4,859,902
のれん償却額	481,159	—	481,159	—	481,159	—	481,159
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,152,133	—	3,152,133	693,106	3,845,239	—	3,845,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5,564千円には、セグメント間取引消去5,564千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	54,420	—	54,420	—	54,420	—	54,420

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	16,350	—	16,350	—	16,350	—	16,350

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	483,645	—	483,645	—	483,645	—	483,645
当期末残高	3,626,885	—	3,626,885	—	3,626,885	—	3,626,885

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	481,159	—	481,159	—	481,159	—	481,159
当期末残高	2,689,471	—	2,689,471	—	2,689,471	—	2,689,471

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,873円47銭	2,977円06銭
1株当たり当期純利益金額	156円55銭	158円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円30銭	157円97銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,874,908	4,922,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,874,908	4,922,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,138	31,142
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△6,143	—
普通株式増加数(株)	11,296	16,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	100,526,533	104,078,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,051,817	11,264,204
(うち新株予約権)(千円)	(41,338)	(37,285)
(うち少数株主持分)(千円)	(11,010,478)	(11,226,919)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	89,474,716	92,814,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,138	31,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	108,200,592	103.4
ファシリティ事業	1,460,065	100.6
その他	7,891,857	102.8
合計	117,552,516	103.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	144,735,019	103.0	30,688,563	106.8
ファシリティ事業	2,959,792	118.1	1,021,667	189.0
その他	8,721,496	105.8	1,681,986	123.5
合計	156,416,308	103.4	33,392,217	109.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	142,782,362	103.4
ファシリティ事業	2,478,681	111.8
その他	8,400,955	103.4
合計	153,661,999	103.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。